

| 事業シート（概要説明書）       |   |   |                           |               |         |                 |
|--------------------|---|---|---------------------------|---------------|---------|-----------------|
| 仕分対象事業名（個別事業名）     |   | 小児医療費助成事業   |                           |               |         |                 |
| 中事業名               |   | 小児医療費助成事業   | 担当部・課名                    | 健康福祉部保険年金課    |         |                 |
| 総合計画上の位置付け（分野名）    |   | 健康福祉  | 担当名                       | 医療給付担当        |         |                 |
| 事業開始年度             | 昭和49年度  | 根拠法令  | 鎌倉市小児の医療費の助成に関する条例        |               |         |                 |
| 実施方法               | 直接実施  |   |                           |               |         |                 |
|                    | 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：）   |   |                           |               |         |                 |
|                    | 補助金〔直接・間接〕（補助先：） 実施主体：）   |   |                           |               |         |                 |
|                    | 貸付（貸付先：） その他（）  |   |                           |               |         |                 |
| 事業概要               | 目的<br>（何のために）   | 次代を担う子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりの観点から小児にかかる医療費の自己負担部分を助成し、子育て世帯を経済面で支援する施策のひとつです。安心して子育てをできる環境を整備し、小児の保健の向上に寄与することにより、どこよりも子どもを育てやすいまちをめざすことを目的にしています。   |                           |               |         |                 |
|                    | 対象<br>（誰・何を対象に）   | 小児が医療機関で保険診療を受けたときに支払う医療費の自己負担分を、助成する制度です。<br>助成の対象 未就学児 入院通院（所得制限なし）<br>小学生 入院通院（所得制限あり）<br>中学生 入院のみ（所得制限あり）   |                           |               |         |                 |
|                    | 事業内容<br>（手段、手法など）   | 小学生以下の対象となる小児について、医療証を発行しています。医療証を病院などで提示することにより、窓口での自己負担額がなく、代わりに市から医療機関に対して窓口負担分を支払います。神奈川県外や一部の医療機関では医療証を利用できないため窓口で自己負担額を一時支払ってもらい、後日市役所窓口へ申請することにより支払い済みの自己負担額を現金にて給付します。<br><br>下記の対象者には約1/3の県の補助金があります。他は、全額市費となっています。<br>未就学児 入院通院（所得制限あり）<br>小中学生 入院のみ（所得制限あり） |                           |               |         |                 |
|                    | 事業の必要性  | 子育てに係る経済的負担の家計に占める割合が増えてきています。また、平成21年2～3月実施の「鎌倉市次世代育成支援に関するニーズ調査」の結果では、理想より持つつもりの子どもの人数が少ない理由について、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」は就学前児童の保護者で80.6%、就学児童の保護者で69.8%と高くなっており、一層の充実が望まれています。   |                           |               |         |                 |
| コスト                | 平成22年度  |   | 人件費内訳                     |               | 従事職員数   |                 |
|                    | 事業費   | 437,958 千円  | }                         | 職員構成          |         | 平均人件費<br>×従事職員数 |
|                    | 人件費   | 12,961 千円   |                           | 担当正職員         |         | 12,226 千円       |
| 総計                 | 450,919 千円  | 臨時職員他   |                           | 735 千円        | 0.6 人   |                 |
| 事業費<br>（財源内訳・単位千円） | 年度  | 総額  | 補助対象事業の全体経費に対する市の負担（支出）割合 | 平成22年度予算の財源内訳 |         |                 |
|                    | H19(決算)   | 433,881   | -                         | 国補助金          | 0       |                 |
|                    | H20(決算)   | 382,712   | -                         | 県補助金          | 73,251  |                 |
|                    | H21(決算見込)   | 401,951   | -                         | 起債            | 0       |                 |
|                    | H22(予算)   | 437,958   | -                         | 一般財源          | 362,707 |                 |
| 平成22年度<br>事業費内訳    | 医療証作成・送付用封筒などの事務経費 286千円<br>国保連合会への支払い手数料 13,152千円<br>助成額 424,520千円 |   |                           |               |         |                 |

|   |  |    |         |         |         |
|---|--|----|---------|---------|---------|
| <b>活動実績</b>                                   | <b>【活動指標名】 / 年度実績・評価</b>   | 単位 | H19年度   | H20年度   | H21年度   |
|   | 助成対象者数   | 人  | 11,686  | 11,774  | 13,871  |
|   |  |    |         |         |         |
| <b>単位当たりコスト</b><br>(事業費/活動指標)                 | 事業費 / 助成対象者数   | 千円 | 37      | 33      | 29      |
| <b>成果目標</b><br>(現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な評価で示す) | 鎌倉市では、児童数の増加が続き出生数も増加傾向にあり、この事業は子育て支援策として一定の効果が出ている。<br>平成23年度から小学1～3年生の所得制限廃止、平成25年度から小学4～6年生の所得制限廃止を予定しています。                                     |    |         |         |         |
| <b>成果実績</b><br>(成果指標の目標達成状況等)                 | <b>【成果指標名】 / 年度実績・評価</b>   | 単位 | H19年度   | H20年度   | H21年度   |
|   | 助成件数   | 件  | 194,122 | 202,636 | 203,706 |
|   |  |    |         |         |         |
| <b>事業の自己評価</b><br>(今後の事業の方向性、課題等)             | 安心して子育てが出来る環境整備としては大変必要性が高いものです。<br>平成25年度の小学生の所得制限廃止による対象者拡大後は、財政事情や政府の動向などを鑑みながら検討します。   |    |         |         |         |
| <b>比較参考値</b><br>(他自治体での類似事業の例など)              | 県下33市町村の助成(通院)の現状(平成22年度中の実施予定を含む)<br>中学生まで(所得制限なし) 2町<br>小学生卒業まで(所得制限なし) 5市町村<br>小学生卒業まで(所得制限あり) 6市町(鎌倉市を含む)<br>小学3年生等まで 7市町<br>就学前(6歳を含む)まで 13市町 |    |         |         |         |
| <b>特記事項</b><br>(事業の沿革等)                       | 昭和49年度 助成制度開始 0歳児のみの入院・通院(所得制限なし)<br>・<br>・<br>平成21年度 小学6年生(所得制限あり)までの通院を拡大<br>平成23年度 小学3年生までを「所得制限なし」へ拡大予定<br>平成25年度 小学6年生までを「所得制限なし」へ拡大予定        |    |         |         |         |